



2019 年度
事業報告書

2019.4
|
2020.3

京都府立大学 京都地域未来創造センター

KIRP Kyoto Institute for Regional Prospects
京都府立大学 京都地域未来創造センター

REPORT 2019

京都府立大学の「知」を活かし、 地域の未来を共に創るための拠点です

これから地球と地域が直面する問題を考える際には、「展望する=未来をデザインする」という発想が欠かせません。京都地域未来創造センター(Kyoto Institute for Regional Prospects)の「未来」は、futureではなくprospectsです。

prospectsは「前を(pro)見る(spect)→展望する」という意味があり、複数形にすることで、「可能性、将来性」、さらには「有望な人材」の意味もあります。

京都地域未来創造センターでは、本学の特徴である教職員と学生の顔の見える関係の中で培ったネットワークを活かし、地域の文化・歴史・伝統に基づく「こと」づくり、新しいテクノロジーや考えを活かした「もの」づくり、地域の生物資源などの特性評価や分析に基づく「価値」づくり、さらには公共政策と連動した新しい「社会システム」づくり、地域の課題解決を担う「ひと」づくりに至るまで、京都府の公立大学の地域連携の総合窓口として、未来を多面的に展望して、持続可能な地域づくりに貢献します。



センター長 挨拶

発足3年目を迎えた京都地域未来創造センターでは、本年度も様々な活動を行って参りました。人材育成事業としては、連続自治体特別企画セミナー（KIRPセミナー）の開催や海外行政調査研究プログラムの企画、運営を行いました。KIRPセミナーでは、SDGsを本年度の統一のテーマとして、第一線で活躍されている方々に様々な切り口からご講演をいただき、市民、行政職員、学生など多くの皆様にご参加いただきました。調査研究事業として行った宇治市における市民との協働型まちづくりのあり方の検討では、その成果について地域の皆様に高く評価いただきました。さらに、センターのメンバーを中心に京都府内の各市町村を訪問し、首長様や職員の皆様と意見交換を行いました。

一方、リエゾンオフィスでは地域貢献活動をはじめ、共同研究や受託研究などにより生じた知的財産の保護や成果物の社会還元をより強力に推進するため、新しいコーディネーターを迎え入れるとともに、大学の研究成果と企業ニーズとのマッチングを行う様々な企画に参画いたしました。このような、地域貢献活動やリエゾン活動を通じて、地域において即戦力となるような貢献を目指していきたいと思っております。

どうぞ、よろしくお願いいたします。



京都地域未来創造センター長 宮藤久士
(副学長、生命環境科学研究科教授)

2019年度を 振り返って 新たな価値の 創造に向けて

京都地域未来創造センターは、今年度も、大学と府民やNPO、行政、企業等を繋げ、地域の課題解決をめざして多彩な取り組みを行ってまいりました。特に今年度は、KIRPの連続セミナーにおいてSDGsのテーマを多角的に深めたことは、行政の方にとっても企業やNPOの方にとってもいい勉強の機会になったのではと思います。

また、この連続セミナーでは、センターが連携協定を結んでいるポートランド州立大学パブリックサービス研究・実践センター(CPS)のサステナブルシティの取り組みにも学びました。今後、両大学の関係が一層深まっていくことを期待しております。

セミナーに参加して頂いた方々、企画にかかわって頂いた方々、どうも有り難うございました。

このほか、京都地域未来創造センターでは、地域貢献型特別研究（ACTR）、受託研究、地域創生推進事業(COC+)や産学連携等を通じて、地域貢献活動をより一層積極的に進めてまいりたいと思っております。

副センター長 桂 明宏
(公共政策学部教授)

事業概要図



2019年度事業 ハイライト



(1) ポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS） との国際事業

日 時：10月31日（木） 14時30分～17時 参加者：85名
講 師：西芝 雅美 氏 （ポートランド州立大学ハットフィールド行政大学院、行政学部長、教授）
森本 健次 氏 （株式会社 南山城 代表取締役社長、元京都府南山城村職員）
高坂 博子 氏 （静岡県富士市役所総務部防災危機管理課 防災対策担当上席主事）
コーディネーター
：川勝 健志 （公共政策学部教授・センター副統括マネージャー）

第3回KIRPセミナーは、昨年、本センターと国際交流協定を締結した米国ポートランド州立大学公共サービス実践・研究センター（Center for Public Service: 以下、CPS）から副センター長の西芝雅美教授をお招きし、2019年10月31日に京都府公立大学法人国際化支援事業として開催しました。前半の第一部では、西芝教授から「サステナブルシティの挑戦—ポートランドの住民主体のまちづくり—」と題する基調講演があり、ポートランドが全米で最も住みやすいまちとして世界中から注目を浴びている背景について、SDGs（持続可能な開発目標）の2つの目標（「住み続けられるまちづくりを」、「平和と公正をすべての人に」）から見ると、ポートランドでは国連に採択されるよりも何十年前前からその視点に立ったまちづくりが住民主体で行われてきた歴史があることをお話いただきました。

後半の第二部では、CPSが過去15年以上にもわ

たり、日本の自治体職員を中心に提供してきた「まちづくり人材育成プログラム（通称、JaLoGoMa）」の修了生を交えたパネルディスカッションを行いました。修了生を代表してご登壇頂いた京都府南山城役場の元職員で現在、株式会社南山城代表取締役社長の森本健次氏、静岡県富士市職員の高坂博子氏からは、人材育成プログラムでの学びがその後の活動にどのように生きているのか、また活動する中で地域住民と良好な関係を築くためにどのような工夫をされているのかなど、それぞれの立場からお話いただきました。

当日は平日にもかかわらず、京都府内外から85名もの方々にご参加いただき、ポートランドの事例から住民主体のまちづくりの意義と課題について学びを共有できたことは、大変有意義であったように思います。

（文責：公共政策学部 川勝健志教授）



(2) 住民主体のまちづくりを支えるCPSの活動から学ぶ 大学専門人材のためのワークショップ

日 時：2019年10月30日（水）13時～15時 会場：稲盛記念会館2F会議室 参加者：12名
講 師：飯迫 八千代 氏
ポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター(CPS)国際プログラムマネジャー

当センターでは、CPSが蓄積を持つ調査・研究・教育のノウハウやSD(Staff Development)について、相互協力や交流を始めました（代表者：川勝健志公共政策学部教授）。その手始めに、CPSから教職員を招聘し、大学の専門職員向けのワークショップを開催しました。

ワークショップ(WS)では、①理念：CPSがどのような考え方で地域と関与（エンゲージメント：Engagement）しているのか ②体制：地域とのエンゲージメントや学内調整を行う専門人材（AP：アカデミック・プロフェッショナル）の役割 ③手法：チームビルディングの疑似体験WS（組織開発のWS）の3点について、理解を深める機会として設計しました。

アイスブレイク（他己紹介）から始まり簡単なレクチャーの後、3つのチームに分かれて15分間でひとつの作品をつくり、最後にCPSの西芝雅美教授からのコメントを頂きました。

参加者からは、「座って話を聞くだけではなく、グループでのモニュメント作りなど、自律的に動くことが必要な研修に参加し、有意義な時間であった」「普段つながることができない方と知り合うことが出来、今後つまずいたときに心強い同志を持つことができた」「プロジェクトの開始には事前の目的共有が必要であることが分かった」「話すことだけでなく聴き合うことが重要だと感じた」との感想が挙げられました。

本企画は初めてということもあり相互に探りの状況でありましたが、学外（地域）と学内での連携という2つの側面から、「立場が異なる関係者間できかに良質な関係性を構築するのか」、「地域との連携を通じて、いかに新しい価値をつくりだすのか」という問いに対して、学び合う機会を提供できました。（文責：鈴木 暁子センターコーディネーター）



飯迫八千代氏によるコメント

(3) ブックレットによる情報発信 ポートランド州立大学公共サービス実践・研究センター（CPS） 国際協定締結記念号

ブックレットNo.7『人がまちを育てる～ポートランドと日本の地域～』



当センターが年度末に発行するブックレットを協定締結記念号と位置付け、ポートランドのまちづくりを特集し、協定事業の成果の発信を行いました。ブックレットの第1部では、招聘セミナーの後援内容を収録し、第2部では、ポートランドと日本のまちづくりの4つの実践事例を紹介し、日米の学び合い、知見を共有しました。

米国アメリカ オレゴン州にあるそのポートランドは全米一住みよいまちとして知られています。本号では、ポートランドの約50年にわたるまちづくりの歴史をSDGsの視点から捉え直すとともに、日米の4つの地域の実践事例を紹介し、SDGs時代のこれからの住民主体のまちづくりのあり方を考えます。

編 著：京都府立大学京都地域未来創造センター
出版社：公人の友社 定価 1000円＋税

主な事業を報告します

2019年4月1日～2020年3月31日

地域社会のあるべき姿をもとめて、地域の諸課題を解決するための総合的研究と、その成果に基づく政策提案、多様な機関と連携したソリューション（解決策）の創出に取り組んでいます。

■ 地域貢献型特別研究（府大ACTR）

京都府内の地域振興や産業・文化の発展等に貢献することを目的として、府内各地の自治体、NPO等からの提案に基づき、地域貢献型特別研究（Academic Contribution To Region）を実施。府内各地で本学教員が、地域課題解決に向けた調査研究を行っています。

2019年度は、京都府内市町村等から58件の提案があり、本学教員とマッチングが成立した研究に対して、審査員による審査会を経て24件を採択。府内各地で成果発表会を開催して、成果の発信にも努めました。

	研究課題	提案者	担当教員
1	地域文化財を活用した山間地区コミュニティの維持方策の研究	修学院学区郷土誌研究会・京都市左京区役所	上杉 和央 准教授(文)
2	舞鶴地域の高大連携、世代間交流による文化資源を活かした地域振興	舞鶴地方史研究会・京都府立東舞鶴高校	東 昇 准教授(文)
3	夜久野末窯跡群を中心とした地域の文化遺産の調査と活用	福知山市文化スポーツ振興課	菱田 哲郎 教授(文)
4	京都府産もち米を利用した水あめの開発は京生菓子文化の継承・発展に資する	吉富会・京都府農林水産技術センター農林センター	佐藤 洋一郎 特別専任教授(文)
5	関西文化学術研究都市建設が精華町に与えた効果・影響に関する研究	精華町企画調整課	川勝 健志 教授(公)
6	与謝野町の持続可能な行財政マネジメントシステムに関する研究	与謝野町企画財政課	川勝 健志 教授(公)
7	京都府内の基礎自治体における災害時外国人支援体制の構築のための調査研究	城陽市国際交流協会	松岡 京美 准教授(公)
8	絶滅したと考えられた京都固有在来ブドウ品種‘聚楽’の復活と新たな利用方法の確立	京都府農林水産技術センター農林センター	板井 章浩 教授(生命)
9	産業関連情報の総合的集約とそれを用いた地域産業情報支援および情報発信産業支援サイトのあり方と活用方策	城陽市商工観光課	岩崎 雅史 准教授(生命)
10	京都府産宇治茶の独自性と優位性を確保・発展させるための茶の生産性及び樹勢データに基づく収量予測の研究	（公財）京都府茶業会議所・京都府農林水産技術センター農林センター	久保 中央 教授(生命)
11	地域森林資源の継続利用に向けた資源の地理的把握及び施業履歴の可視化とニーズに合う原木供給体制の構築	京丹後市農林整備課・京丹波町農林振興課・京都府農林水産部林務課	神代 圭輔 准教授(生命)
12	府立大学で育成した「洛いも」の精華町における特産農産物化に向けた安定生産および総合的な利用技術の開発	精華町産業振興課	伊達 修一 講師(生命)
13	京の伝統野菜「九条ネギ」の病害虫総合防除に向けた調査研究	京都府農林水産技術センター生物資源研究センター・京都府農林水産技術センター海洋センター	辻 元人 講師(生命)
14	京丹波町産の一般流通製材と長ビスを用いた新たな木造構法の開発	京丹波町総務課	田淵教士 准教授(生命)
15	精華町における森林ゾーニングと森林管理保全指針の作成	精華町産業振興課	長島啓子 准教授(生命)
16	京都府の水産物の活用による北部地域活性化と子どもの食育	京都府農林水産部 食の安心・安全推進課、農産課、水産課	東 あかね 教授(生命)
17	3D+1.5D情報印刷を応用する視覚障害者のための感じる府立植物園の実現	京都府立植物園	細矢 憲 教授(生命)
18	19世紀末～20世紀初頭の 아프리카・セーシェル諸島における宮津出身写真師の活動及び作品調査とその成果公開	宮津市教育委員会・宮津商工会議所	松田 法子 准教授(生命)
19	食事の満足度を高める日本料理店の建築環境に関する調査研究	㈱平八茶屋	松原 斎樹 教授(生命)
20	大堀区における地区防災計画の策定と住民の防災意識の変化の検証	大堀区自治会	三好 岩生 助教(生命)
21	京都特産農産物の産業振興に向けた成分の優位性に関する分析	城陽市農政課・京都府農林水産技術センター農林センター	森本 拓也 助教(生命)
22	食品ロス削減に向けた社会実験研究－精華町の実態を踏まえた効果的な施策に向けて	精華町環境推進課	山川 肇 教授(生命)
23	宇治市・西小倉地域（近鉄小倉駅周辺）における市民との協働型まちづくりのあり方検討	宇治市都市計画課	青山公三統括マネージャー（京都地域未来創造センター）
24	ICOM京都大会2019に向けたVirtual Field Museum of Kyotoの開発	-	椎名 隆 教授(生命)

本センターが取り組んだ調査研究

(1) 八幡市委託「八幡市政策研究型職員提案事業に係る指導業務」

京都府八幡市からの依頼を受け、市職員の政策形成に関わる助言を行いました。

2019年度は、①外国人居住者対策、②クラウドファンディングによる市の魅力化発信（プロジェクトの創設）、③働き方改革（RPA：業務自動化による生産性向上）の3つのテーマに分かれ、職員有志の3チーム（計16名）に対し、政策づくりの支援（先行事例の調査、アンケート調査、事業企画に対する助言など）を行いました。（体制：青山公三統括マネージャー、公共政策学部 梅原豊准教授、小沢修司センター客員教授、鈴木 暁子センターコーディネーター（文責））

(2) 宇治市委託及び府大ACTR ※2年目 「宇治市・西小倉地域における市民との協働型まちづくりに関する調査」

2年目の本業務&ACTRにつきましては、地区の全世帯に対しアンケート調査(約7600票配布)を実施致しました。回収率は自治組織の協力を得て約32%でまずまずの回収率でした。この中でこの種の大規模アンケートでは珍しいWebアンケートを試みしましたところ、回答者の14.3%、全配布数に対して4.6%の方がWebアンケートで回答頂きました。

アンケート結果から、地区の交通環境について、「道路が狭い」「踏切が不便」などの他、「通学路が危険」「自転車通行路狭い」等の道路が狭いことに対する意見が多くありました。また駅周辺整備の課題では、「小倉の玄関の雰囲気無し」「賑わいに乏しい」「駅前広場が無い」等の意見が多くありました。その他、生活環境面で災害への備えなど多くの意見がありましたが、全体としては「住み続けたい」とする人が88%もおられるのに驚きました。アンケート結果の報告会も兼ねてワークショップを3回実施しました。特に駅前整備に対して具体的提案も出て、実り多い調査でした。なお、このアンケートの集計作業に生命環境科学研究科の岩崎研究室にご協力頂きました。（体制：青山公三センター統括マネージャー（文責）、生命環境科学研究科岩崎雅史准教授、永田恵理子センター研究員）



ワークショップの様子

(3) 京都府市町村振興協会委託 「令和3年度以降の研修・人材育成支援事業実施方針案作成業務」

この調査は令和3年度から京都府市町村振興協会が行う市町村の共同研修の枠組みを検討するための調査です。京都市を除く府内25市町村の研修担当部局にこれまでの研修についての評価と、今後の希望を尋ねるアンケート調査を実施するとともに、全市町村に出向いてヒアリング調査を行いました。またさらに東京都市町村職員研修所や、岡山県市町村振興協会のヒアリングも行ないました。

市町村への調査では、「途切れない階層研修」「女性の管理職へのモチベーションを高める研修」「AIやIoT、RPA、GISなど新しい情報技術のリテラシー研修」「一般職員への危機管理研修」「地域別の地域課題検討研修」「行政事業のスクラップ&ビルド研修」「行政経営マネジメント研修」「短期任用職員の研修及びその研修を担う人材の研修」等々の新たな研修のニーズが出されました。

これらの研修ニーズは京都府市町村振興協会が主催する研修企画運営委員会（府庁研修担当課長、市町村の研修担当課長等で議論され、平成3年度以降の研修計画の枠組みに反映させていくこととなりました。

（体制：青山公三センター統括マネージャー）

(4) 城陽市府大ACTR「産業関連情報の総合的集約とそれを用いた地域産業情報支援および情報発信産業支援サイトのあり方と活用方策」

城陽市は久津川村、寺田村、富野村、青谷村の合併による誕生からおおよそ70年の歳月が経過していますが、依然として旧村の名残が色濃く感じられ、その垣根を越えた企業間連携が必ずしも活発とはいえません。さらに、大規模開発に伴う新たな企業立地も着々と進行中ですので、これまで以上にビジネスチャンスが広がることは間違いありません。そのような状況にある城陽市からの依頼が、企業間の橋渡しになる(jointする)ような産業支援サイトの制作です。

本研究では企業ヒアリングを通じてサイトの材料となる情報の収集から始めました。本年度は14社に対してヒアリング調査を実施しましたので、昨年度の44社を合わせると58社になります。続いてヒアリング調査の結果を分析し、掲載すべき情報を厳選しました。50社分の紹介ページが完成した本年度12月以降は城陽市産業支援サイト(JoInT)として一般公開しています。特段広報活動をしたわけではないですが、公開から1週間程度で5000アクセスを超える順調な滑り出しをみせたと聞いています。

大学では分からないような地域ならではの困難さに何度も直面しましたが、文理融合チームでうまく解決できたと自負しています。本年度の後半のヒアリング調査が新型コロナウイルスの影響で不十分であることに加え、城陽市の開発がこの先も長期間にわたり段階的に進行することから、来年度以降も本研究を継続させる必要があると考えています。(体制：生命環境科学研究科岩崎雅史准教授(文責)、青山公三センター統括マネージャー、永田恵理子センター研究員)



Webページの概略図
<http://www.city.joyo.kyoto.jp/joint/>

(5) 精華町府大ACTR「関西文化学術研究都市建設が精華町に与えた効果・影響に関する研究」



関西文化学術研究都市(学研都市)は京都府、大阪府、奈良県にまたがる丘陵地に建設・整備が進められている都市であります。本研究では、関西文化学術研究都市(学研都市)の中心エリアである京都府精華町を事例に、学研都市建設が精華町財政に与えた効果・影響について検証を試みました。

その結果、精華町は、開発事業者から「まちづくり協力金」を調達し、独自財源を確保できたことが学研都市建設の整備に大きく寄与したこと、また、中心クラスター「精華・西木津地区」への企業立地誘導を進めた結果、税収増加等の一定の成果が出ていることがわかりました。また、先行事例である「筑波研究学園都市」の取り組みとその成果について比較検討した結果、精華町が今後、学研都市として財政的自立を果たす上で求められるのは、産業集積と人口定着であることが示唆されました。

今後の学研都市精華町の発展において、産業集積と人口定着を視点としたまちづくりの展望を図る必要があると考えます。

(体制：橋爪さやかセンター研究員(文責)、公共政策学部 川勝健志教授)

(6) 城陽市府大ACTR「京都府内の基礎自治体における災害時外国人支援体制の構築のための調査研究」

2019年4月の改正入管法の施行を受け、府内でも、製造業、介護や農業といった業種で外国人労働者の受け入れが始まっていますが、受け入れの基盤となる国の政策は不在のまで、実際には、自治体や地域社会での対応に任されており、地域間格差が大きい現状があります。特に、災害時における外国人住民に対する情報提供や支援体制の整備は、大きな課題のひとつであります。

こうした現状に対して、本センターでは、京都府内の外国人支援や多文化共生の取組をリードする、城陽市国際交流協会、京都府国際センターからの提案を受け、京都府の未整備地域における支援体制を整備するための課題や条件を明らかにするための調査研究を行いました。

まず、①府内自治体へのアンケート調査を実施し、②災害時多言語支援センター設置・運営訓練への参画を通じて、災害時外国人支援の現状と課題を明らかにしました。そして、今後の方策について、京都府内の自治体や国際交流協会のネットワーク会議で報告し、意見交換を行う予定でしたが、報告会は延期となり、2020年度に開催する予定です。

(体制：鈴木暁子センターコーディネーター(文責)・公共政策学部 松岡京美准教授)

(7) 京都市左京区府大ACTR「地域文化財を活用した山間地区コミュニティの維持方策の調査研究」

本調査研究は、大学が立地する京都市左京区で2018年度に立ち上がった「左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクト」と連動しており、2019年度から、本学歴史学科の教員・学生と、センター研究員が連携して取り組んでいます。

京都府の北部山間地区は独特の歴史文化が発展した地域であり、独自の祭礼や行事が豊富にあります。こうした文化財は地域コミュニティの核心部分を担ってきましたが、過疎化・高齢化に伴う担い手不足から存続が難しくなっています。文化財の消滅はコミュニティの衰退を加速させるものであり、「コミュニティの維持・活性化」と「文化財の維持・活用」は、いわば両輪として解決すべき課題です。2019年4月施行の改正文化財保護法でも、文化財の保存活用による地域づくりや観光産業の展開を進めることが意識され、地域・行政・学術(大学等)の協働事業モデルが求められています。

そこで、2019年度は、京都市に移転した文化庁地域創生本部へのヒアリングを手始めに、京都市左京区山間地区(久多、広河原、花脊、鞍馬)と北区雲ヶ畑地区における、①伝統行事を含む地域文化財の調査と

パンフレットの作成、②伝統行事の担い手をめぐる課題把握、③地域文化財を活用した地域づくりの先駆的取組の現地調査(長崎県平戸市・五島市・山口県萩市)を行いました。

こうした調査により、文化財の保存活用と地域づくりは密接に関連するものの、関連させる施策は多様であり、地域の特性にも依拠することが浮かび上がってきました。今後は、他の地域での展開の参考になるようモデル化を試みたり、実践に役立つツールを開発するなど、実践的な調査研究を進めていく予定です。

(体制：文学部歴史学科 上杉和央准教授、鈴木暁子センターコーディネーター(文責))



長崎県平戸市 世界文化遺産・春日集落拠点施設「かたりな」でのヒアリングの様子

(1) 京都府内自治体等との包括協定制

■ 包括協定制

包括協定とは、本大学と自治体・企業等が、地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的としています。2006年度からの包括協定の締結数は、府内市町11件、公的機関8件、民間企業4件等です（2020年4月現在）。

協定締結後はフィールド演習等の場としての活用やACTR等による共同研究、各種審議会・委員会等への参画、講演会等への講師派遣などを行っています。

その他、包括協定締結市町等との懇談会やセンター長による包括協定市町訪問の行い、首長等との意見交換を行っています。

	自治体	公的機関等	民間
1	宮津市	京都府立林業大学校	大阪ガス株式会社
2	宇治田原町	林野庁近畿中国森林管理局	カゴメ株式会社
3	長岡京市	地方独立行政法人 京都市産業技術研究所	キッコーマン株式会社
4	精華町	株式会社京都銀行	特定非営利活動法人 日本料理アカデミー
5	舞鶴市	京都市産業観光局 中央卸売市場第一市場	
6	南丹市	一般社団法人京都経済同友会	
7	久御山町	相楽東部広域連合【覚書】	
8	京丹後市	京都信用保証協会	
9	京田辺市 【覚書】		
10	和束町		
11	宇治市		

■ 京都府内市町村との懇談会

10月1日、府内9つの包括協定市町の職員にお集まりいただき意見交換を行いました。まず、宇治市都市計画課内藤氏からACTR「宇治市・西小倉地域における市民との協働型まちづくりのあり方検討」についての成果報告をしていただいた後、意見交換を行いました。

意見交換では、「専門的助言をいただくと行政課題を解決する方向性を見いだせるので有り難い」という声があった一方、「研究成果を行政や地域にしっかりとフィードバックしてほしい」「教員との物理的な距離が遠く、なかなか協議等の場が持ちにくいなど」の課題も提起されました。また、ACTRを始め、他市町の研究内容、成果の情報発信をし、市町の参考となるようにしてほしいという要望の声もありました。（10月1日開催）参加人数：16名



懇談会の様子

(2) 生涯学習講座の実施

■ 「桜楓講座」の実施（年間4回）

府民を対象に本学教員の研究内容を紹介する講座を開催し、大学の研究の還元を図っています。

開催日	時間	テーマ	学部	講師	参加人数
6/8	10:00 ～12:00	よろず作ります ～化学を使って役に立つものを作る～	生命	椿一典教授	90
6/29		『方丈記』を読んで日本語の歴史を考える	文	鳴海伸一准教授	130
11/9		京都の多様な森林と大学の森～演習林～	生命	高原光教授	106
11/24		働き方の変容と現代労働法の課題	公共	中島正雄教授	80
				合 計	406

■ 講演会等への講師派遣（地域文化セミナー）

より多くの府民の皆さんに公開講座を受講していただきたいの思いから、本学教員が、講師として地元に出向いて講演を行う、市町村との共催セミナーです。

共催団体名	開催日	テーマ	学部	講師	参加人数
井手町	7/23	高血圧を予防する食事と運動	生命	東あかね教授	104
精華町	11/5	京都を学ぶ 南山城編	文	上杉和央准教授	29
向日市	12/1	万葉集を中心とした古代の文学・伝承	文	山崎福之教授	23
精華町	2/22	万葉集を中心とした古代の文学・伝承	文	山崎福之教授	20
合 計					176

■ 「水源の里 自然大学」 (共催：あやべ水源の里連絡協議会)の実施 (年間5回)

綾部市では過疎・高齢化が進み、共同生活の維持が困難な状況に直面している集落を「水源の里」と位置付け、集落の振興と活性化を図っている活動の一環として、これまで京都府立大学の教員が綾部市で行ってきた研究の成果発表を通じて、水源の里で発見したことや自然保護の大切さを、地域の方々や上林小・中一貫校の子ども達と共有するため、連続講座「水源の里自然大学」を開催しました。

本センターの桂教授(公共政策学部)が全体のコーディネートを行い、講座の様子や各地域の魅力を伝える動画の制作・発信も行っています。

開催日	会場	テーマ	学部	講師	参加人数
第1回 6/7	綾部市内	自然に埋もれる地域の宝-ヒメザゼンソウの花ってどんなの？	生命	武田 准教授	67
第2回 7/12		昆虫を知り、護り、利用することの意味	生命	中尾 教授	46
第3回 9/18		人と自然の係わり合いの場としての里山	生命	大迫 講師	54
第4回 10/1		里山にある様々な広葉樹を人間はどのように利用してきたか	生命	糟谷 助教	50
第5回11/19		森のもつ多面的価値－森を護ることの大切さを考える	公共	桂 教授	97
			合 計		314

(3) 本学学生による地域貢献活動

府民の方々のために「府立の大学」として役に立ちたいとの学生の声を受けて、地域の方々が大学との関わりを持つきっかけづくりや、地域のイベントのお手伝い、地域情報の発信など「地域と大学をつなぐ架け橋」を目指して、活動しています。

■ 京都地域未来創造センター 学生部会「かごら」

周辺地域にお住まいの皆様に参加いただき、一緒にゲームをしたり、文化系サークル等の演奏・発表を楽しんでいただく「かごらカフェ」を毎月開催。また、生涯学習講座に本学のサークルを招いて、学生の普段の活動を府民の皆様を紹介したりしています。



かごらカフェの様子



府民交流フェスタの様子

京都府主催の「府民交流フェスタ」に出展し、本学の地域貢献活動の紹介や附属農場農産物の販売 などを行ったり、地元北山エリアの皆様が開催される「北山あおいフェスティバル」でカフェを出したりもしています。

■ 学生ラジオ部会「KPUKPU (かぶかぶ) ラジオ」

かぶかぶラジオは、毎月第4金曜日22時から京都三条ラジオカフェから、北山地域のイベント情報や受験生・新入生向けの大学案内を配信しています。

2019年度は、受験生へ向けてのアドバイスや流木祭(学祭)のレポート、府立医科大学の教員を招いた「夏休み明けのメンタルヘルス特集」などの番組を企画しました。



かぶらじ収録の様子



(1) セミナーの開催

幅広い視野から、地域の諸課題に対する最新のトピックや政策動向を共有するために、セミナーを開催しています。

2019度の共通テーマは「SDGsでまちの未来をつくる」であり、急速な広がりを見せるSDGs（持続可能な開発目標）であるが、一方で、どのように自治体運営や企業活動、社会課題の解決に活かしていったらいいのかわからないという悩みも聞かれるようになってきました。そこで、改めてSDGsの理念について学び、それぞれの業務や活動に活かすための視座を考える連続セミナーを開催し470名（延べ）の参加がありました。

セミナー一覧



開催日	テーマ	講師等	参加人数
第1回 8/22	SDGsと企業社会 ー環境と開発のジレンマを解消できるかー	宮本 憲一氏（大阪市立大学名誉教授 元滋賀大学学長） 聞き手：川勝 健志（公共政策学部教授・センター副統括マネージャー）	120
第2回 9/2	SDGs推進における企業の役割	関 正雄氏（明治大学経営学部特任教授・損害保険ジャパン日本興亜株式会社CSR室シニアアドバイザー） 荻原 靖氏（中小企業家同友会全国協議会専務幹事） 松原 裕樹氏（ひろしまNPOセンター専務理事・事務局長） CD：鈴木 暁子（センターコーディネーター）	81
第3回 10/31	サステナブルシティの挑戦 -ポートランドの住民主体のまちづくり-	西芝 雅美氏（ポートランド州立大学ハットフィールド行政大学院、行政学部長、教授） 森本 健次氏（株式会社 南山城代表取締役社長、元京都府南山城村職員） 高坂 博子氏（静岡県富士市役所総務部防災危機管理課 上席主事） CD：鈴木 暁子（センターコーディネーター）	85
第4回 12/21	新しい総合計画と地域創生がつくる京都府の未来	西脇 隆俊氏（京都府知事） ※増田 寛也氏は急病により欠席	132
第5回 12/26	住民自身がまちの未来を創造するために ～能登SDGsラボのコトづくり・人づくり～	永井 三岐子氏（国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット事務局長、能登SDGsラボ運営委員） 高木 超氏（慶應義塾大学政策・メディア研究科特任助教、SDGs-SWY 共同代表） 高澤 千絵氏（石川県志賀町地域おこし協力隊） コメンテーター：桂 明宏（公共政策学部教授、副センター長） CD：鈴木 暁子（センターコーディネーター）	55
合 計			473



(2) 人材育成にかかわる国際連携

ポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS）との国際交流協定締の調印式の様子(2018年度)

アメリカ・オレゴン州にあるポートランド州立大学公共サービス研究・実践センター（CPS）と知的ネットワークの交流を行っています。

(3) 2019年度京都市町村振興協会委託「海外行政調査研究プログラム」

2019年度はドイツとオーストリアの中小地方都市を研修の場を選びました。参加者は府下10市町村から13名が参加し、京都地域未来創造センターからも青山統括マネージャーと鈴木上席研究員が参加、事務局も含めると総勢17名の調査団でした。

ドイツでまず最初に、ミュンヘンから約140km東の人口4,500人の温泉町バート・ビルンバッハを訪問しました。この町では自動運転化されたバスが2017年から導入され、温泉を訪れる保養客や、住民の足を担っていました。温泉もユニークな温泉浴の施設やリハビリ施設を設備し、人々の健康増進に寄与する町として注目されていました。

次に行ったのが、エアランゲン市でした。エアランゲンは人口11万人の都市で、ここでは現地に在住するジャーナリスト高松平蔵さんが主宰するドイツの地方自治や人々の価値観を学ぶ「インターローカルスクール」に参加するとともに、市役所を訪れ、市長さんからエアランゲンの戦略をお聞きしました。

エアランゲンの後、農福連携の現場や、湖水地方と言われる地域で民泊を体験して、その後、オーストリアのウィーンに向かいました。オーストリアで

は、ウィーンから180km程度南のギュッシングという再生可能エネルギーでエネルギーを自給している町に学びました。また、巨大観光都市ウィーン郊外のバーデンという都市を訪問し（下写真）、市の職員達が策定した観光都市戦略を学びました。

全体的には、今回は中小規模の市町村、農山村部などを中心に視察研修し、バスの自動運転や農福連携、農家民泊、再生可能エネルギー、大観光地周辺の観光等々、多様な学習ができ、参加者の皆さんの満足度も高かったと思います。

（体制：青山公三統括マネージャー（文責）、鈴木暁子センターコーディネーター）



(4) 「地域創生人材」育成

テレビ中継システムを使った講義



飯尾醸造（宮津市）での稲木立て作業の様子



本学では、京都の地域創生に貢献する人材を育成するため、「地域創生人材育成プログラム」を開設し、京都府中・北部地域で活躍される様々な分野の方々を「地（知）の案内人」としてネットワークを構築し、協働して教育プログラムを展開しています。

講義では地域創生の基本的知識と技法を学ぶとともにテレビ中継システムを使って「地（知）の案内人」との交流をします。「地域創生フィールド演習」では2泊3日の行程で「地（知）の案内人」を訪問し、体験を通じて地域で生きる知恵と工夫を学びます。

（奥谷三穂特任教授（文責））

産学連携 リエゾン オフィス

センターに設置された「産学連携リエゾンオフィス」は大学の研究活動等に関する情報を社会に発信するとともに、共同研究、受託研究等の産学公連携の取組を推進し、その成果を広く府民や社会に還元し、地域産業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

共同・受託研究等の2019年度実績は、119件、1億3500万円。純粋な奨学寄付金等を含む共同研究等の総額は1億5000万円（対前年同期比40%減）となっています。

組織体制

センター長		宮藤 久士	副学長・生命環境科学研究科教授
副センター長		桂 明宏	公共政策学部教授
統括マネージャー		青山 公三	名誉教授（公共政策学部） 龍谷大学大学院政策学研究科教授
副統括マネージャー		川勝 健志	公共政策学部教授
連携推進員（学部選出）		青地 伯水	文学部教授
		川勝 健志	公共政策学部教授
		小保方 潤一	生命環境科学研究科教授
		勝山 正則	生命環境科学研究科教授
シンクタンク （調査研究）	企画調整マネージャー	梅原 豊	公共政策学部准教授
	コーディネーター/上席研究員	鈴木 暁子	
	研究員	永田 恵理子	
	研究員	橋爪 さやか	市町村研修派遣職員（精華町） 企画課兼務（主任）
産学連携 リエゾンオフィス	所長	宮藤 久士	
	精華サテライトオフィス		
	副所長	椿 一典	生命環境科学研究科教授
	コーディネーター(産学連携)	立川 正治	
	コーディネーター(産学連携)	木村 浩	
	コーディネーター(産学連携)	上田 薫	精華キャンパス
	嘱託職員（知財担当）	太田 晴夫	
地(知)の拠点による 地方創生推進事業 (COC+)	特任教授	奥谷 三穂	
客員教授	客員教授	小沢 修司	名誉教授（公共政策学部）
	客員教授	長澤 淳一	前京都府立植物園園長
企画課	課長	山本 範子	
	副課長	溝前 元嗣	
	主任	下田 綾	

2020.3現在